

平成29年11月24日

## 全国会長会議 会長挨拶

全国会長会議の開催に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

皆様には、日頃より全建の事業活動に深いご理解とご協力を賜りまして、誠にありがとうございます。また、本日は何かとお忙しいところを全国会長会議にご出席いただきまして、重ねて御礼申し上げます。

さて、10月4日の関東甲信越ブロックを皮切りに、全国9ブロックにおいて開催して参りました地域懇談会並びにブロック会議は、10月31日の東北ブロックを最後に、無事終了させていただくことができました。会議の準備・運営に当たりまして、皆様方に大変お世話になりましたこと、改めて心から御礼申し上げる次第です。

今回の地域懇談会では、全建として「地域建設業がその社会的使命をこれからも果たしていくために」をテーマに掲げ、議論を展開して参りましたが、各ブロックにおいては、事業量の大都市と地方との地域間格差や、働き方改革をめぐって、週休2日制の普及促進、生産性の向上などに多くの意見や要望が寄せられました。

また、全国の議論の中でもありましたとおり、人口減少・少子高齢社会が一層進展する現在、担い手の確保・育成や働き方改革は、地域建設業にとって喫緊の課題となっております。その課題解決の実現に向けては、第1に、地域建設業が健全で安定した経営基盤を構築することが不可欠であり、そのためには安定的かつ持続的な事業量の確保が何より重要でございます。

各ブロックからいただいたご意見・ご要望につきましては、本日、「社会資本整備の着実な推進と地域建設業がその社会的使命をこれからも果たしていくために」として取り纏め、先ほど開催されました理事会でご承認をいただきました。この後、私と副会長、理事の皆様によりまして石井国土交通大臣や自民党幹部の方々を訪問し、全国47都道府県建設業協会の総意として意見・要望活動を行うこととしております。

なお、補正予算等に関する要望につきましては、9月22日に自民党三役を訪問したのに続き、今日2日、二階幹事長に再度直接お会いし、お願いをしてきたところであります。また、10日に開催されました自民党の「予算・税制等に関する政策懇談会」の場でも、地域を支える地域建設業が依然として困難な経営環境に置かれていることから、大型補正予算等が必要であることをさらに説明させていただきました。

私ども全建といたしましても、引き続き、皆様方のご要望が、国政の場で的確に反映されますよう、全力を尽くして参りますので、皆様方におかれましても、それぞれのお立場から関係各所に対し、積極的に声を上げていただきますよう改めてお願い申し上げる次第でございます。

結びになりますが、本日ご臨席の皆様方の益々のご健勝と、各都道府県協会並びに会員企業の皆様の益々のご隆盛・ご発展を祈念致しまして、挨拶とさせていただきます。本日は、どうかよろしくお願い致します。